

## マンスリートピックス

# 「中部産業振興協議会・運営委員会(仮称)」の設置を報告

## 第7回 中部産業振興協議会

9月4日、第7回中部産業振興協議会を名古屋市内のホテルで開催した。

同協議会は、平成14年6月、中経連の呼びかけで、先端産業分野の研究機関や企業の誘致、産学官連携による新技術・新産業の創出を行政・学界・経済界が一体となって積極的に推進することを目的に設立したもの。構成メンバーは、愛知・岐阜・三重・長野・静岡県各知事と名古屋市長、中部経済産業局長をはじめとする国の機関の長、名古屋大学をはじめとする中部地域主要大学の学長、中経連の正・副会長からなる。

今回の会合では、本協議会の座長を務める川口中経連会長の挨拶に続き、神田愛知県知事をはじめとする各自治体の代表者、各大学の学長等から、「新産業・新技術創出に向けた

産学官連携の取り組み」、「地域をあげた高度人材育成の取り組み」について報告し、現状と課題を踏まえた各界への要望など活発な意見を交換した。

この中で、本会の神尾副会長は、「省エネ・省資源」を超えた「代替エネルギー・代替資源」への転換をも迫られる中で、未知の領域における産学官の連携の必要性を訴えた。また、神野副会長は、企業と大学の連携による技術人材の確保が重要とした上で、産学官協同で当地域の魅力を向上することが大切である旨述べた。

最後に、長尾中部経済産業局長が総括的な意見で締めくくり、本協議会の活動の方向性を確認した。

その他として、今後、「中部産業振興協議会・運営委員会(仮称)」を本協議会の下部組織として設置し、「持続発展する豊かな中部」の実現を目指すこと、および、「中経連ナノテクミッション」をドイツに派遣し、当地域のナノテク関連施設を活用した産業振興を図ることを、事務局から報告した。



## マンスリートピックス

# 地域の自立による新たな「国のかたち」の創造

## 西日本経済協議会 第50回総会

—西日本からの提言—

中部、北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は9月9日、第50回総会を、全日空ホテルクレメント高松にて開催した。総会には、6経済連合会の会長をはじめ約180名が出席し、中経連からは川口会長、須田評議員会議長以下15名が参加した。

総会は、統一テーマとして「地域の自立による新たな『国のかたち』の創造」を掲げ、幹事団体である四国経済連合会の大西会長による開会挨拶、関西経済連合会の下妻会長による前年度活動報告が行われた後、統一テーマに基づく各経済連合会の代表者による発言が行われた。

中経連からは須田評議員会議長が代表者として登壇し、「広域観光による新しいくづくり・地域づくり」について発言した。

この中で須田評議員会議長は、「地域の自立」につながる国際交流の強化と地域経済の活性化のためには、広域観光の振興が極めて重要であると指摘したうえで、具体的な広域観光の振興策として「観光の基盤となるインフラの整備」「既存の観光産業の改革」「産業観光・街道観光・都市観光など新たな観光資源の開発と再編成」の3点を示した。

また、須田評議員会議長は、経済団体が観



光の振興に果たすべき役割について触れ、広域観光の推進には官民の連携はもちろん、地域・業界・企業の枠を越えた広域的な連携と協働が欠かせないため、西日本各地域の経済団体がそれぞれの地域において主導的な役割を果たし、西日本をひとつの大きな観光圏にまとめ上げ、ひいては日本全体に世界から多くの人々を迎える観光圏にしていく取り組みが必要であると述べた。

総会では「地方分権改革と道州制の推進」「地方が自立するための国土基盤づくり」等を柱とする決議が採択され、後日、6経済連合会の会長が総理大臣はじめ関係箇所に決議にもとづく要請活動を行うことが確認された。

なお、記念講演として政治評論家の三宅久之氏が「政局の行方と今後の我が国の課題」と題した講演を行った。